

12月定例会は、12月2日(火)開会予定です。25年度決算の採決が行われます。

### 庁舎駐車場有料化について

「ゲート式の有料駐車場にすることで、市役所に用務がある人が容易に駐車できるようにする。」というものです。(用務がある人は無料)

9月16日の説明では「2時間まで無料で、30分100円に設定すると、管理運営費が月90万円 収入が月10万円の見込み」でした。その後、11月10日の全員協議会では、「1時間までは無料で、60分100円に設定すれば、おおむね収支バランスが図られる」として、有料化する方針を明確にしました。

市がおこなった駐車場利用者へのアンケートでは、有料化に「賛成」「やむを得ない」が約55% 「反対」「どちらかといえば反対」が約42%でした。

### イオン跡地購入について

今年8月、イオンリテール㈱から、市に買い取り希望の申し出がありました。

市は、8月に「廿日市地域医療構想」を策定。買い取りの必要性として「本市の中心拠点にふさわしい場として形成」「JA総合病院と一体的な整備が可能」「JA病院の当面の駐車場不足や大規模災害時の負傷者の当面の受入れスペース不足解消」などを挙げています。

「JA病院が購入せずに、なぜ市が購入するのか？」との質疑に「JA病院に必要な土地があれば、分割して売却という可能性もある。役割分担、経費負担については、今後の協議」と答弁。

10月 広島県厚生農業協同組合連合会と「まちづくり協定」締結 イオンリテール㈱と土地開発公社の売買契約締結 広島県厚生連が駐車場管理開始

26～29年度まで事業方針検討、計画策定等を進める予定です。

これまで、全議員対象でしたが、今会期から、一部、委員会説明会として、所管の常任委員会での説明協議になっています。

### 議員全員協議会・委員会説明会

### 一般会計補正予算

主なもの

ASTC アジアトライアスロン選手権大会実行委員会負担金 1300万円

H28年4月開催予定の大会招致活動中(9月現在)であり、決定されれば必要となる経費、大会開催公認料1100万円、大会準備費相当額200万円の計1300万円です。

さらに、開催費用を7900万円と試算。市の負担金、選手参加料、協賛金でまかなう方針です。コースは木材港周辺。リオデジャネイロオリンピックのアジア代表枠選考会として、約1000人規模の参加を見込んでいます。(この後、開催決定)

ASTC=アジアトライアスロン連盟  
予防接種事業 3369万1千円

水ぼうそうは生後12～36月の2回接種に。今年度のみ経過措置として、36～60月も対象(1回接種)自己負担なし。高齢者肺炎球菌については、平成30年度まで、65～100歳間で5歳刻みの年齢の方を対象として、H31年からは65歳のみが対象になります。自己負担額は4,700円です

### 債務負担行為

地域医療拠点整備用地購入費

H26～29年度 13億1000万円

廿日市市土地開発公社借入資金債務保証

H26～29年度 13億1000万円

地域医療拠点整備事業として地御前の商業施設イオン跡地(JA病院隣)を買い取るものです。

26年度に土地開発公社が購入し、29年度に市が公社から買い戻します。

土地 7,327、13㎡ 店舗建物 11,122、86㎡  
立体駐車場 7,933、27㎡(駐車台数319台)  
(←左の説明参照)

—佐伯地域関係—

災害復旧工事請負費 500万円

7月7日の大雨災害の復旧工事です。

市道八幡迫線 200万円

市道吉末西山線 300万円

その他、広島土砂災害見舞金や職員派遣費など広島土砂災害関係の補正予算が出されました。

### 9月議会報告

9月9～24日



### 学校設置条例一部改正

学校施設使用規定等を削除

廿日市市立学校設置条例から、

玖島・浅原小学校の名称及び位置に関する規定、施設使用料の規定が削除されます。閉校後の施設使用料などの規定については「現在調整中」との説明でした。

閉校しないための努力が

足りなかったのでは

総務委員会では、委員の「たいへん残念だ。閉校しないための努力が足りなかったのでは。」との質疑

に、市教委は、「子どもたちに望

ましい教育環境を、と進めてき

た。新学習指導要領に沿って今

後を見すえた時に、統合・閉校

やむなしということになった。」

分権政策部は「定住政策など地

域の人を減らさない取り組み、

浅原は、辺地として有利な財源

を利用したまちづくりを手がけ

てきたが、人口減少の一途であ

る。行政として反省すべき点

はある。振り返ってみると、努力が

まだまだ必要だったと思うが、

今後はニーズを把握、役割分担

を明確にしながら、話し合ってい

きたい。」と答えました。

日本共産党市議団植木議員

は、統合には反対してきました

が、現在、両地区ともに、統合準

備委員会で、通学方法など統合

の具体的な話し合いが進んでい

ることから、この条例改正には

賛成しました。

### 玖島小学校・浅原小学校閉校へ

平成27年4月1日

浅原小学校は津田小学校に  
玖島小学校は友和小学校に

統合

# 新はつかいち

2014年

11月12日

第129号

日本共産党

佐伯支部

☆ひとりで悩まずお気軽に相談を☆  
日本共産党無料法律相談

毎月第2日曜 午後4時～  
西部地区事務所  
37-0171

↑相談の予約は  
大畑美紀  
74-2310

## 一般廃棄物広域処理について



### 大竹市のゴミも受け入れ？大竹市の申し入れ受け検討

市環境産業部の説明では、「大竹市より『広域処理検討』の依頼があり、その後の検討で、両市が協力して一般廃棄物の広域処理を進めることがよいと判断した」

廿日市市がH30年度に整備する計画の処理施設（廿日市・大野・佐伯の施設を廃止し1箇所に：用地は衛生センター）で、大竹市の可燃ごみも処理するというもの

協議検討の結果、

「ゴミの量は、1日あたり廿日市市111t、大竹市が29tの合計140tと推計。

大竹市の運搬は「中継施設で大型車両へ積み替え、一般道避けて、高速道を使用する。」

処理場の建設費は、均等割と人口割とを併用して負担率を決める。

等の方向ですが、処理場予定地から程近い所に住む市民からは「風向きによっては、煙などによる環境への影響が心配なうえ、ゴミの量が増えるなんて…」と心配する声が出ています。



## STOP!消費税10%

### ●年金減、保険料増でも

#### 「社会保障のため」?

消費税8%で8兆円、医療・介護・年金など社会保障の改悪をあわせると、10兆円の負担増です。

#### 今年4月からの負担増

年金支給額 0.7%引き下げ（4月分～）  
厚生年金保険料率（9月分～）

17.12%⇒17.474%

医療 70～74歳の医療費 自己負担1割  
⇒2割（4月2日以降70歳になる人）  
介護

40～64歳介護保険料率（協会けんぽ3月分～）1.55%⇒1.72%

#### ●財界・大企業には減税

1997年、消費税が5%になったとき、家計の底が抜け、大不況の引き金になり、

8%でもたいへん  
10%なんてもうムリ! の声



税収が減り、財政も悪化しました。

それでも安倍政権は、東日本大震災の復興法人税の1年前倒し廃止で大企業には減税、軍事費や不要不急の大型公共事業予算を2年連続で増額。

●消費税に頼らず、賃上げで景気回復を  
・大企業の内部留保285兆円の一部を賃上げに。

・中小企業を支援 従業員100人未満の企業の最低賃金を時給1千円にするには、約9千億円です。

・「生涯ハケン」をおしつける派遣法改悪は許さず、ブラック企業を規制し、正規雇用を増やすルールを。

大企業には応分の負担を  
景気回復には内需拡大、国民のふところをあたためる政策を

## 吉和魅惑の里の運営方針について

### 傍聴報告

大畑美紀前市議



### 議員全員協議会・委員会説明会

#### 魅惑の里

#### 再開を1年延期

27年4月再開予定でしたが、温浴施設の改修工事に時間がかかるため、27年度も休園、28年4月再開に変更されました。

劣化破損している「じゃぶじゃぶ池」「ちびっ子広場遊具」は廃止し、跡地に「RVパーク」を整備する計画です。

(※RVパーク アスファルト舗装、電源を備えた、キャンピングカー専用の宿泊スペース)

議員からは「集客の裏づけになるものが必要」「多額の費用をつぎ込んでやっていけないの

か。」「公共施設再配置計画で20%減らすとしているのに、アルカディアも杜の宿も残し、こも残すなら、どこを減らすのか。」等の質疑が出されました。

市は「公共施設の2割（床面積で）減らすとしているが、どこを減らすとはしていない。滞在型旅行で周辺施設も利用していただくよう、それぞれの施設アップをしたい。費用については12月議会でも出したい。」と答えました。



### 日本の法人税は高い? さまざまな優遇措置があり、実質は高くありません

よく出される例がトヨタ自動車です。トヨタは、2008年から5年間、法人税(国税分)を1円も払わず、内部留保を増やしています。また、輸出戻し税(輸出還付金制度)により、消費税を支払っていません。研究開発減税もあります。

### 巨額の富を隠すタックスヘイブン

またトヨタを始め、多くの企業がタックスヘイブン(租税回避地)イギリス領のケイマン諸島へ投資し、日本企業の投資残高は2012年末で55兆円となっています。

議員全員協議会・委員会説明会では、このほか

- 「第6次総合計画」
- 「第2次男女共同参画プラン」
- 「新型インフルエンザ等対策行動計画」
- 「観光振興基本計画」
- 「保育料の設定・変更」
- 「廿日市駅北保留地等の利活用に係る公募プロポーザルにおける買受予定者の決定」

についての説明がありました。